

武士道  
「至誠」

# 至誠

明治神宮武道場  
至誠館 館長

荒谷 卓



今年11月に控えた米国の大統領選挙で、不動産王のドナルド・トランプ氏が共和党候補の指名を確実にした。また、民主党では北歐式の社会民主主義を擁護し自称「社会主義者」のバーニー・サンダース上院議員が大躍進して本命のヒラリー・クリントン前国務長官を苦しめた。

米国内で国民意識に劇的な変化が起きているのは間違いない。とりわけ民主党内でも最左派と位置付けられるサンダース氏の人気は、ある意味でグローバル資本主義の震源地である米国の市民たちが、「ポスト・グローバル資本主義を渴望している」ということを意味していると思われる。

サンダース氏やトランプ氏が打ち出す方向性が米国民の支持を得ているという現実を、日本はただ傍観してよいのだろうか。

「在日米軍の駐留経費を全額負担しなければ日本から米軍を撤収させる」と主張するトランプ氏の孤立主義的な国益主義が現実のものになったら我が国にどれほどのインパクトがあるのか？サンダース氏が主張する共生共栄的、社会主義的なりべラル外交が出てきたらどうするのか。これまでのように米国がつくった国際秩序や戦略に「ただ乗り」していれば安全運転できるという状況はもはや過去のものになっている。

新たな方向性が現実的なものになる時、日本としてどう対応するべきかを早急に考えなくてはならない。

客観的な戦略分析が出来ない戦後体制

国家がとるべく方策を検討する際に、各国の国防・安全保障当局では、「ネットアセスメント」や「シナリオプランニング」といった手法を使った戦略立案を行っている。「ネットアセスメント」は「総合戦略評価」と訳されることが多いが、国家間の戦略的な対立や競争について、長期的な趨勢を、軍事以外の人口、統計や経済学的手法を踏まえて総合的に評価するシステムである。

この手法を使って、例えば日米中という3つのプレーヤーの国家間関係を考えてみると、国家間関係が「親密」、「現状維持」、「後退」という3つの状況を、日米、日中、米中で想定し、これらを組み合わせた合計9つの事象について、客観的に分析・評価することになる。

また、シナリオプランニングとは、将来の情勢に影響を及ぼすキーワードや重要なファクターを集め、それらを整理しながら、最も影響のある2つのファクターに絞って縦横の座標軸とした時の4象限をシナリオとして描く手法だ。例えば、グローバルゼーションを縦軸、米国の海外への軍事的関与を横軸にとると、縦軸の上に向かえば「今後グローバルゼーションがさらに進展する」、下に向かえば「後退する」ことを表し、横軸の右に向くと「米

国の軍事的関与が増大する」、左に向くと「減少すること」を表す。第I象限(右上)は「グローバルゼーションがさらに進展し、米国の海外への軍事的関与もさらに増大する」というシナリオになる。第II象限(左上)は「グローバルゼーションは進展するが、米国の軍事的関与は減少する」と言うシナリオだ。第III象限(左下)は「グローバルゼーションは後退し、かつ米国の軍事的関与も減少する」シナリオ、第IV象限(右下)は「グローバルゼーションは後退するが、米国の軍事的関与は増大する」シナリオになる。これら4つのシナリオを全て客観的に検討することになる。

こうした戦略分析手法をとると、例えば、ネットアセスメントの手法を使って様々な事象を分析する中で、「日中関係が親密で、日米関係が後退」という、現状とは全く逆の国家関係の事象が分析の対象になり得る。またシナリオプランニングでも、米国の軍事的関与が減少する状況で、「日米関係が後退してグローバルゼーションも後退する」という現在の政策当局者としては認めたくないような状況も分析の対象になる。

戦略分析をする際には、こうした事象や情勢を主観的な評価を加えずに客観的に検討する作業が不可欠である。実際にこうした分析作業をやってみると、現状の固定観念から解

止するための予防的政策立案を検討し、③自国にとつて望ましくない最悪の事態になった場合の危機に対する対処政策を策定する上で不可欠なプロセスなのである。

振り返って我が国は、現状の政策、現状のトレンド以外の国際環境を真剣に検討するという戦略的作業をほとんどやっていない。これでは、積極的な外交政策も、予防外交政策も危機管理政策も、戦略的に策定されているとは言えないだろう。

あらかじめ「日米安保、日米関係の堅持・深化」、「グローバル化の中でどうやって生き残るか」という大前提でしか決められない政策は、「戦略」とは別の次元の戦術的思考から生まれた方策に過ぎない。戦術的思考に基く政策は、戦略的变化には適応し得ない。

だから現在の日本は、自国に望ましい環境を醸成するような積極的な外交政策をとる能力はないし、望ましくない環境になることを防ぐような予防的な政策も貧弱である。また、危機管理については、重大な事象が起きてから慌てて事後的な対応策を考えることしかできないのだ。

放された国際関係のパワーバランスや国家損益が見えてくる。そうすると、今まで無思考のまま真面目に検討さえしなかったシナリオが、実は日本にとって大きなメリットがあることに気付くこともある。

この種の戦略見積をするための必要条件は、現状の政策に固執したり、あるいは主観的な主義主張に左右されることなく、客観的にあらゆるシナリオについて検討し評価するという客観的分析作業が出来ることなのだ。

ところが、現在の政策と真つ向から対立するようなシナリオを政府内で想定して検討することは、非常に難しいという問題がある。また、「現在の政策、今見えている短期的なトレンドとは全く異なるシナリオが、実は日本にとつて望ましい」という分析結果が出たとしても、それに応じた政策を考え実行することは、事実上不可能に近い。つまり、現状の政府は、政府として戦略的見積もりをする条件が整っていないといえる。

もはや戦後政治の延長で政策を決めている場合ではない！

ネットアセスメントやシナリオプランニングという手法をとる目的の一つは、「どのよう

とつていけば上手く乗っかることが出来た。しかし米大統領選挙で明らかになってきた通り、そのようなラッキーな状況はもうとつ

とくには終わったのだということ認識すべきである。日本は今回の米大統領選挙を教訓として、自前で真剣な戦略策定に取り組むことが必要なのである。

これまでは、「日米関係より日中関係」などと云った瞬間に「左翼」のレッテルを貼られ、「核武装論」を論じようとするれば右翼や軍国主義者と言われて真剣な議論が出来なかった。政治的なレッテル貼や、固定概念に縛られた批判は戦略的思考の重大な障害要因である。冷戦時代の残骸のような右だ左だとか、さらに言えば、近代以降の政治常識も一旦打ち払って、日本にとつて真に望ましい国際環境を見据えて、客観的な国際情勢に対する分析を行つ

たうえで、その結論を踏まえた長期的政策を議論できるようにしなければならない。もはや戦後政治の延長だけで政策を決めている場合ではない。客観的な戦略見積に基づいた政策立案をしなければ、日本はこれからの国際情勢に対して全く対応できなくなるだろう。

戦略見積をするということはすなわち、①自国にとつて望ましい戦略情勢の目標や戦略環境を醸成し創造するための積極的な外交政策を立案し、②望ましくない戦略環境の創出を防

な戦略環境が自国にとつて有利かを見つけることだ。

少なくとも世界で大国と言われている国は、「将来の望ましい戦略環境」を客観的に分析・評価し、「その戦略環境をいかにして醸成し創造するか」という観点から戦略立案を行っている。それが戦略策定の目的であり、戦略的政策立案の当然のプロセスだからである。

小国家や中国家の場合には、大国と違い戦略環境を自ら主体的に構築することは難しいが、大国や準大国は「自国に望ましい戦略環境」の醸成を目指して様々な政策プロセスを組み合わせながら努力している。それが戦略を策定することの意味だと言えよう。

こうした戦略見積もり手法をとる別の利点は、「もつとも望ましい戦略環境」以外の様々な事態に対するシナリオも同様に分析することで、「望ましくない戦略環境」を回避するためにはどのような政策をとつたらよいのかという予防的政策の糸口も見つかることである。さらに万が一、「望ましくない戦略環境」が生じた場合にはどうするか、という危機管理面の準備もできるということである。

戦略見積をするということはすなわち、①自国にとつて望ましい戦略情勢の目標や戦略環境を醸成し創造するための積極的な外交政策を立案し、②望ましくない戦略環境の創出を防